

令和5年度決算(見込)について 水道事業、下水道事業

1 水道事業会計

収益的収支（税抜）



資本的収支（税込）



2 下水道事業会計

収益的収支（税抜）



資本的収支（税込）



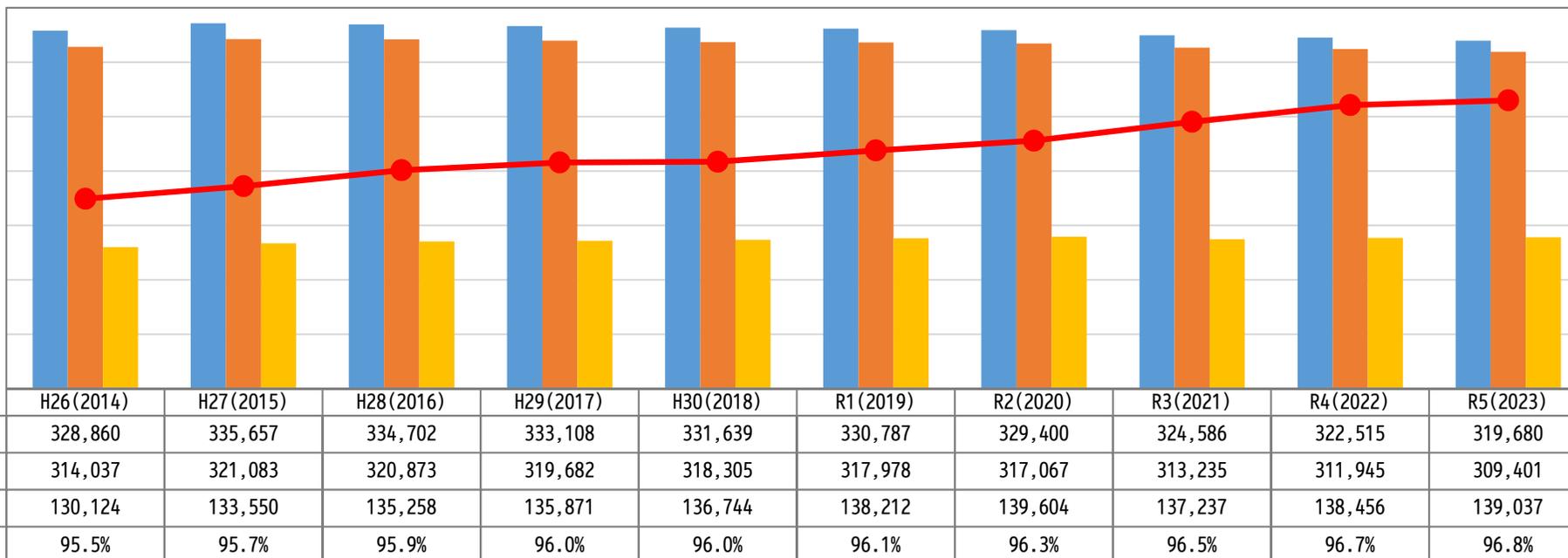
水道事業の経営状況について

1 水道事業業務量の推移（直近10か年）

給水人口・給水戸数・上水道普及率の推移

(人・戸)

350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0

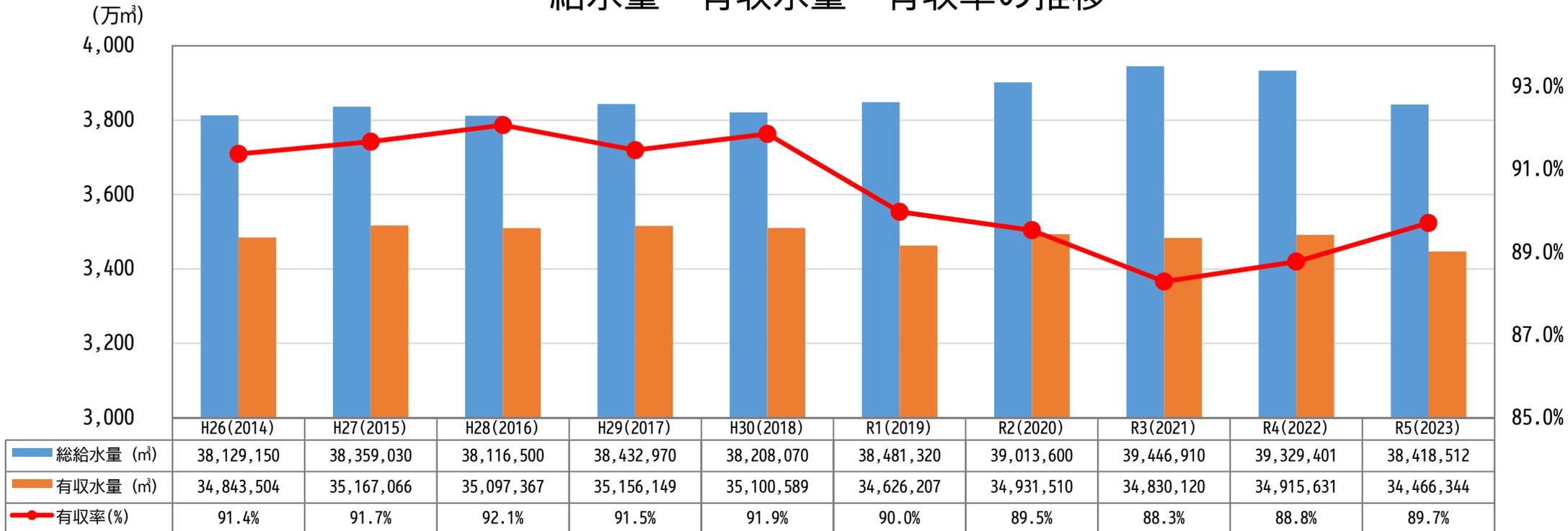


98.0%
97.0%
96.0%
95.0%
94.0%
93.0%

- 行政区域内総人口 & 給水人口 ⇒ H27年度をピークに毎年減少
- 給水戸数 ⇒ 年度間で増減はあるものの、増加傾向
- 上水道普及率 ⇒ 毎年0.1~0.2%ずつ増加傾向

※ 行政区域内総人口・・・現住人口
 給水人口・・・上水道により給水を受けている人口
 給水戸数・・・上水道により給水を受けている世帯数
 上水道普及率・・・行政区域内総人口に対する給水人口の割合

給水量・有収水量・有収率の推移



- ・ 総給水量 ⇒ 年度間で増減はあるものの、近年はR4年度まで増加傾向にあったが、R5年度は、H29年度の水準まで減少
- ・ 有収水量 ⇒ 年度間で増減はあるものの、減少傾向で推移
- ・ 有収率 ⇒ 年度間で増減はあるものの、令和元年度以降は概ね88～90%の範囲で推移

※ 総給水量・・・1年間に給水した水量

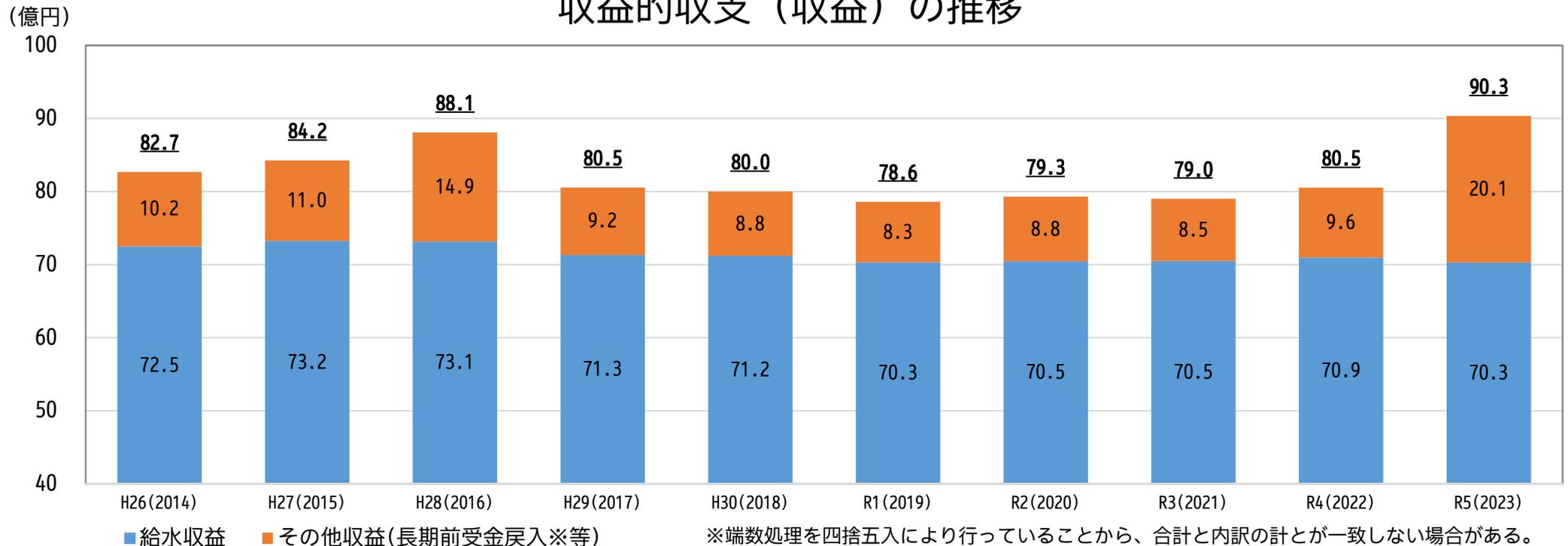
有収水量・・・総給水量のうち、料金徴収の対象となった水量

有収率・・・総給水量に対する有収水量の割合。この割合が高いほど効率よく収益につながっていることを示す。

2 水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜） = 損益取引（当該年度の経済活動に伴い発生する収支）

収益的収支（収益）の推移

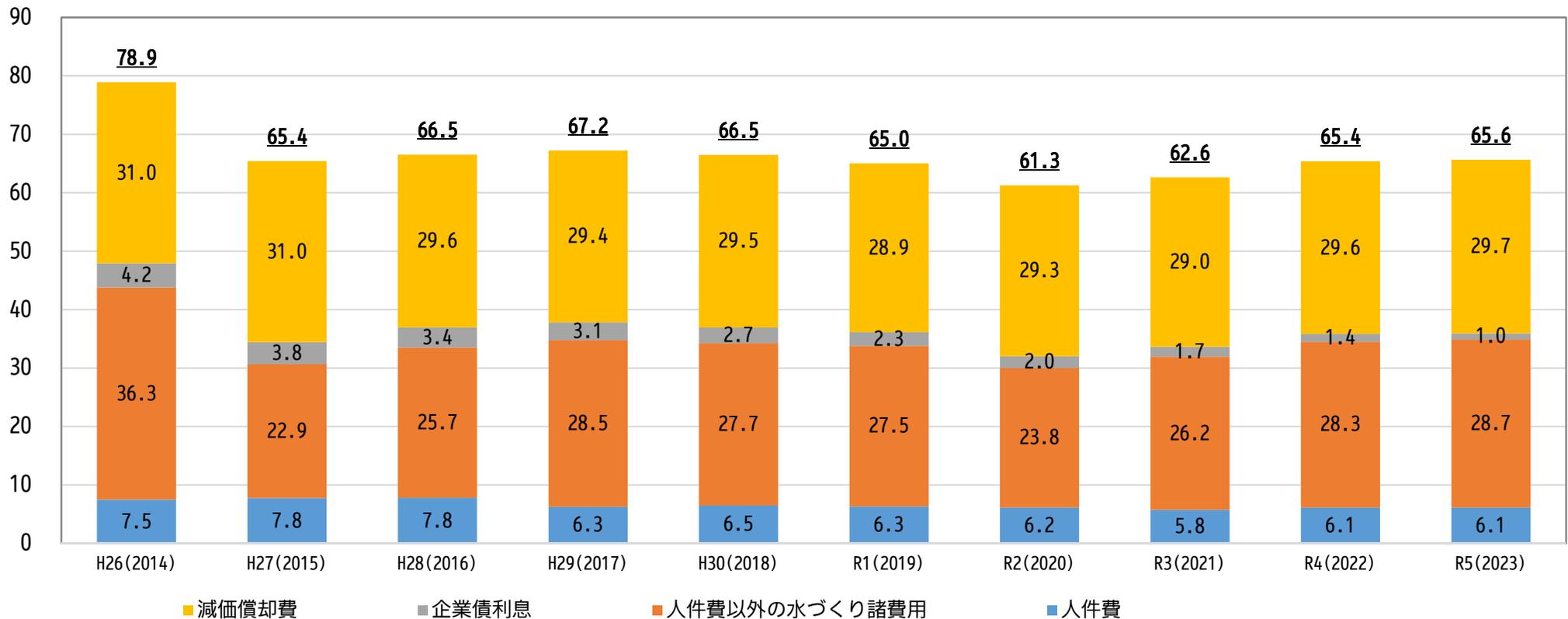


- ・ 総 収 益 ⇒ H28年度をピークに減少し、年度間で増減はあるもののほぼ横ばい
R5年度は、その他収益20.1億円のうち、修繕引当金取崩しによる収益化額11.9億円を計上しているため増加
- ・ 給水収益 ⇒ 有収水量の減少に伴い、減少傾向で推移（H29年度に水道料金3%引き下げ）
R4年度は微増（R3年12月工業用水道上水道へ切替）

※ 給水収益・・・水道料金収入
長期前受金戻入・・・施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの

収益的収支（費用）の推移

(億円)



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

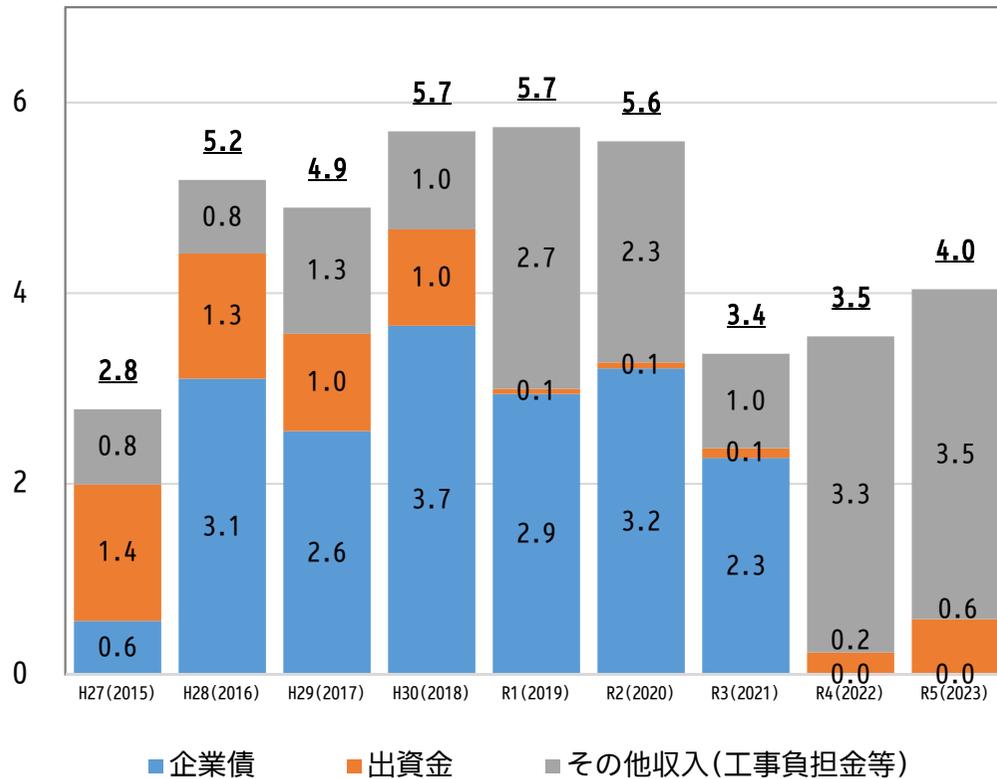
- ・ 総費用 ⇒ 業務委託化等による人件費の減少、低利の企業債への借換え等による企業債利息の減少に伴い、R2年度まで概ね減少傾向で推移
一方、R3年度以降、コロナが終息につれ、資源価格・労務費の上昇に伴い、人件費以外の水づくり諸費用が増加傾向

※ 人件費・・・・・・・・・・職員給与、賞与、法定福利費、退職給付費 等
 人件費以外の水づくり諸費用・・・委託費、修繕費、動力・薬品費、資産減耗費 等
 (H26年度は、会計基準の変更に伴う減損損失を計上している)
 企業債利息・・・・・・・・・・施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
 減価償却費・・・・・・・・・・償却資産の償却額
 当年度純利益・・・・・・・・・・収益から費用を差引いた、事業活動等による利益
 (公営企業の場合、将来の設備更新や企業債の償還のために企業内部に留保される。)

資本的収支（税込） = 資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）

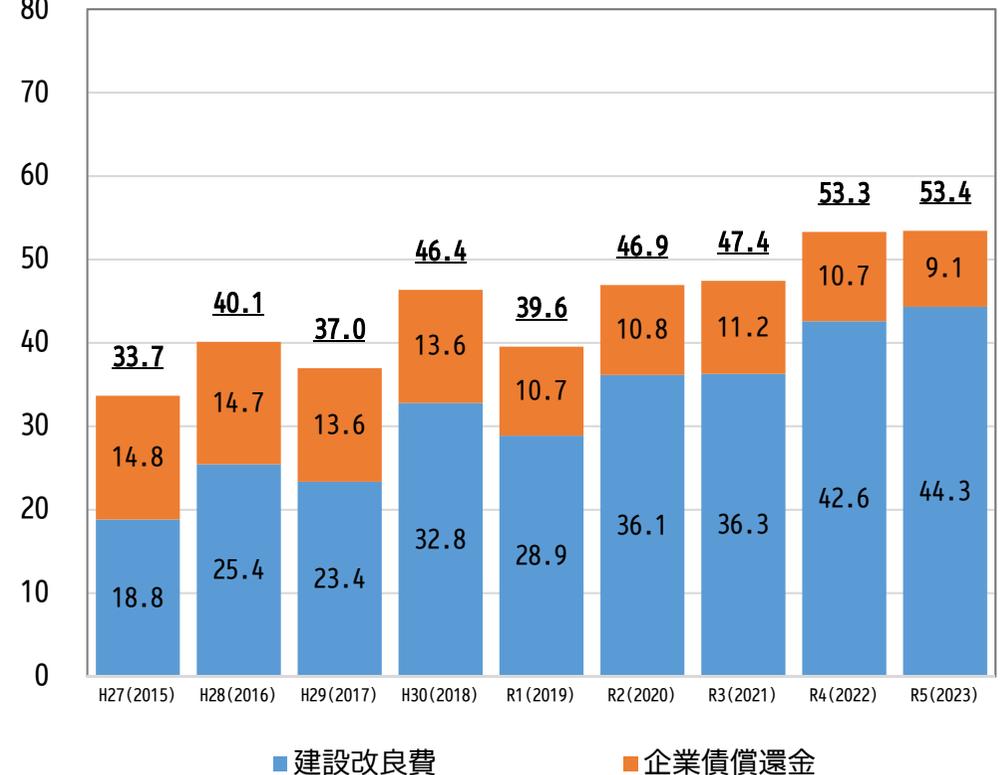
資本的収支（収入）の推移

(億円)



資本的収支（支出）の推移

(億円)

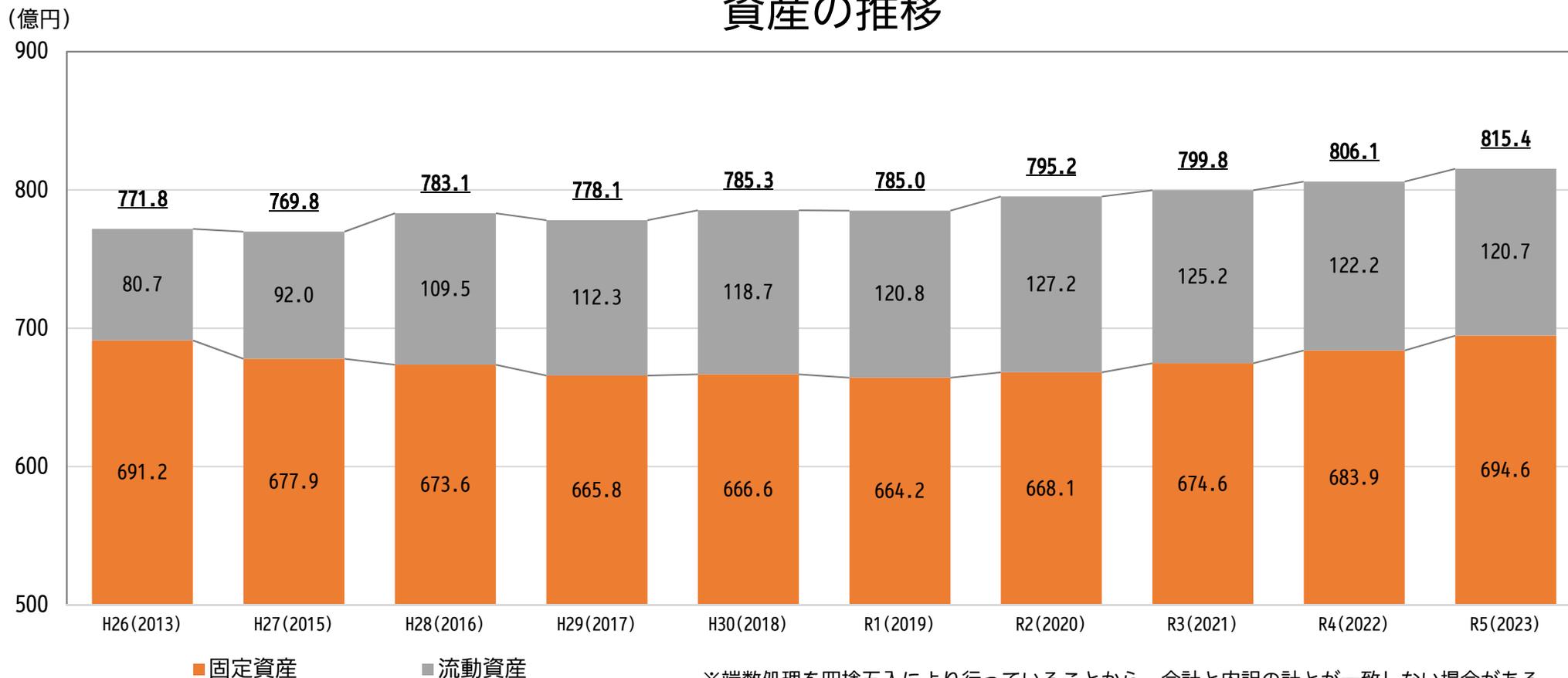


※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- 収入 ⇒ H27～R3に西田町未給水地区解消事業により、企業債が一時的に増加
その他収入のうち工事負担金は、他事業（河川・区画整理・下水道等）関連工事に伴う物件（水道管等）移転補償金であり、年度間でばらつきがある
- 支出 ⇒ 建設改良費は、管路・浄水場等の更新費用が増加傾向
企業債償還金は、過去に借り入れた企業債の完済が進んでおり、減少傾向

貸借対照表（バランスシート）の推移

資産の推移

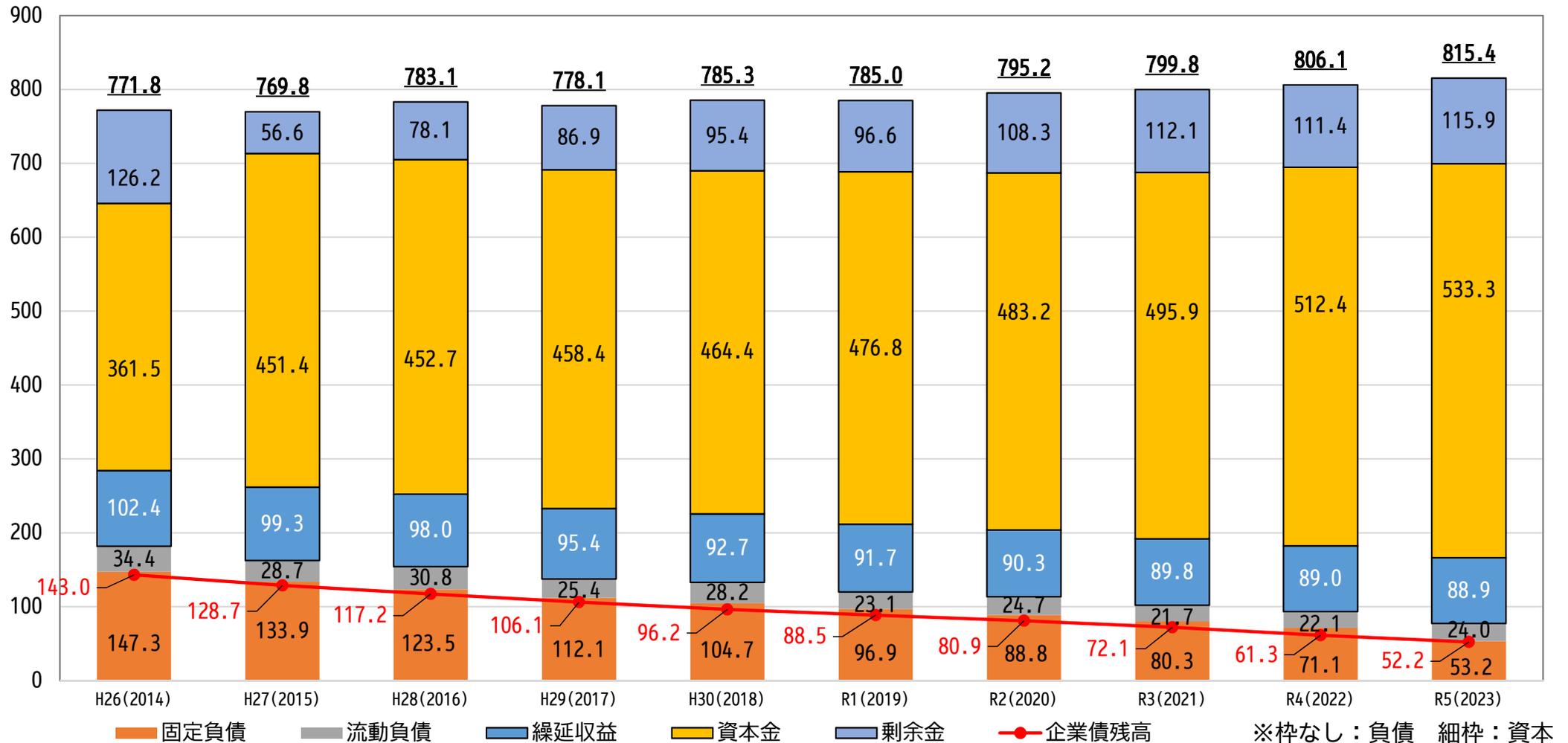


- ・ 固定資産 ⇒ 管路と浄水場更新に伴い増加傾向
- ・ 流動資産 ⇒ 年度間で前払金及び未収金が増減

※ 固定資産・・・企業経営のため長期間継続して使用する資産
 流動資産・・・現金預金、未収金 等

負債・資本の推移

(億円)



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

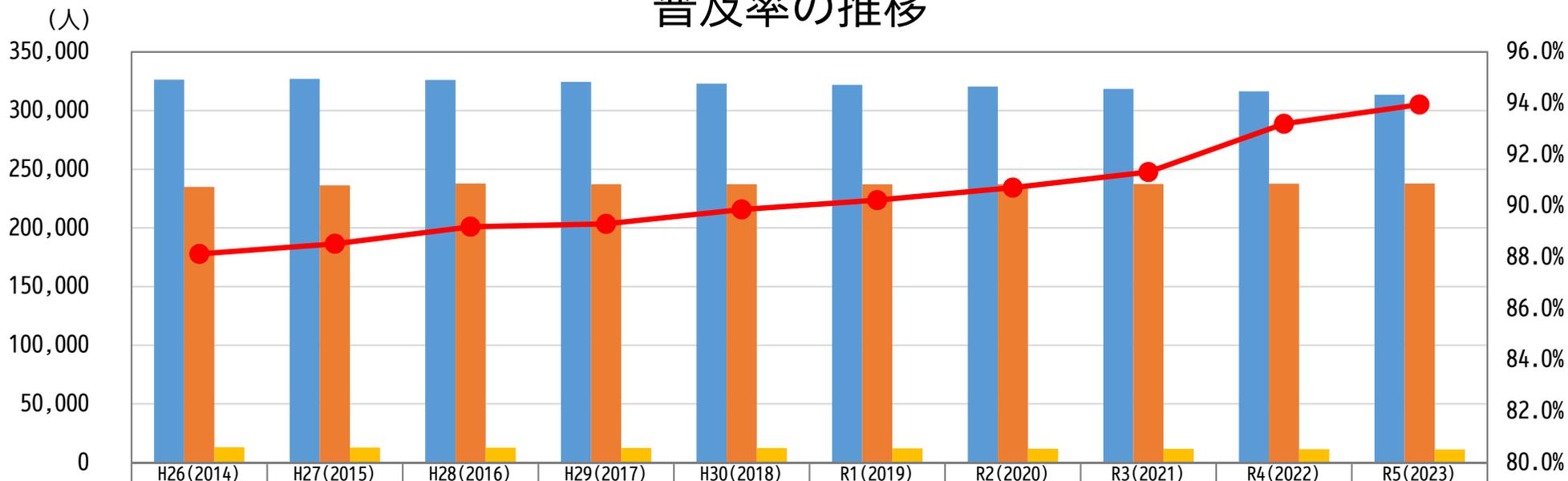
- 過去に借り入れた企業債の完済が進んでいることにより、企業債残高が年々減少
- R5は、修繕引当金の取り崩しにより固定負債が減少した

※ 負債（企業債など）・・・将来支払義務のあるお金
 繰延収益（国庫補助金など）・・・固定資産（償却対象資産）取得時の財源
 →次年度以降、減価償却（お金が減らない費用化）に合わせ、その見合い分を収益化
 （お金が増えない収益）する
 資本（資本金や積立金など）・・・将来支払義務のないお金、過去に稼いだお金

下水道事業の経営状況について

1 下水道等普及状況の推移（直近10か年）

普及率の推移



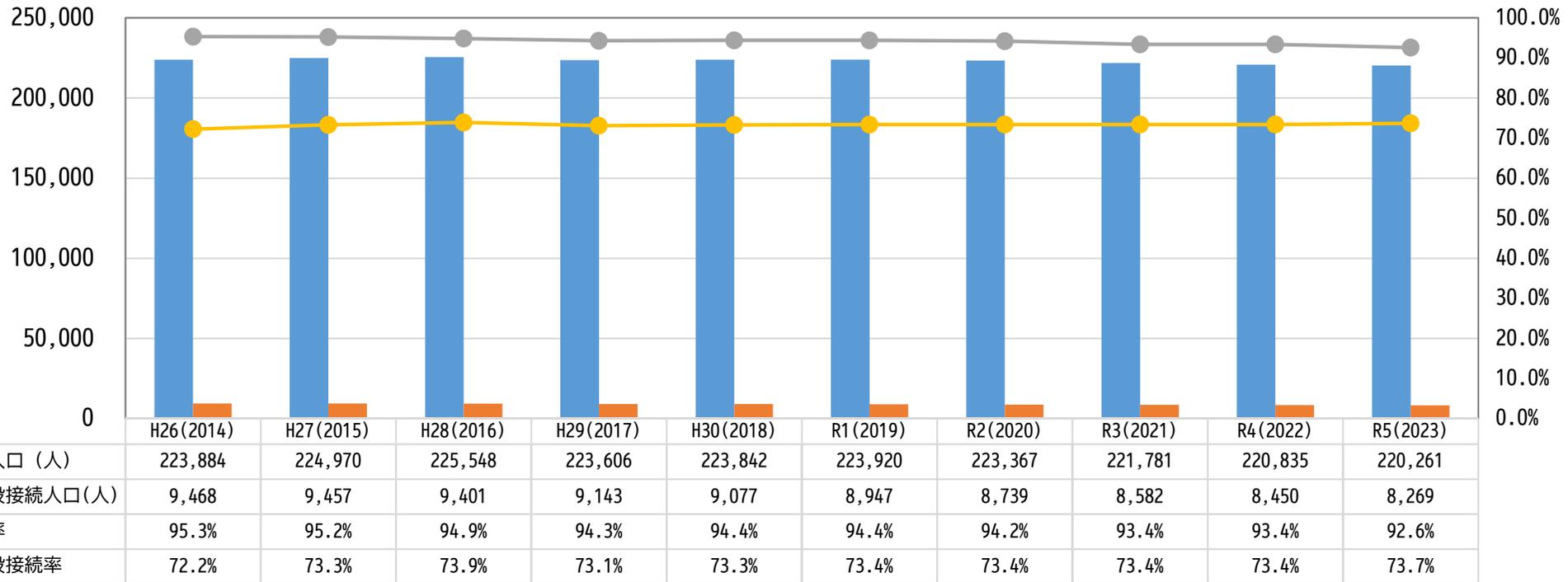
	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
行政人口(人)	326,275	326,987	326,088	324,423	322,860	321,905	320,406	318,526	316,383	313,467
公共下水道人口(人)	234,873	236,242	237,781	237,183	237,161	237,082	237,202	237,375	237,658	237,752
農業集落排水施設人口(人)	13,106	12,900	12,719	12,504	12,384	12,192	11,909	11,695	11,456	11,224
汚水処理人口普及率(%)	88.1%	88.5%	89.2%	89.3%	89.9%	90.2%	90.7%	91.3%	93.2%	93.9%

- 公共下水道人口 ⇒ H28年度以降、23万7,000人台で推移
- 農業集落排水施設人口 ⇒ 年々減少
- 汚水処理人口普及率 ⇒ 年々上昇

※ 行政人口・・・住民基本台帳に記載されている人口
 公共下水道人口・・・公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口
 農業集落排水施設人口・・・農業集落排水施設の処理区域内人口
 汚水処理人口普及率・・・行政人口に対する下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の処理区域内人口の割合

接続率（水洗化率）の推移

人



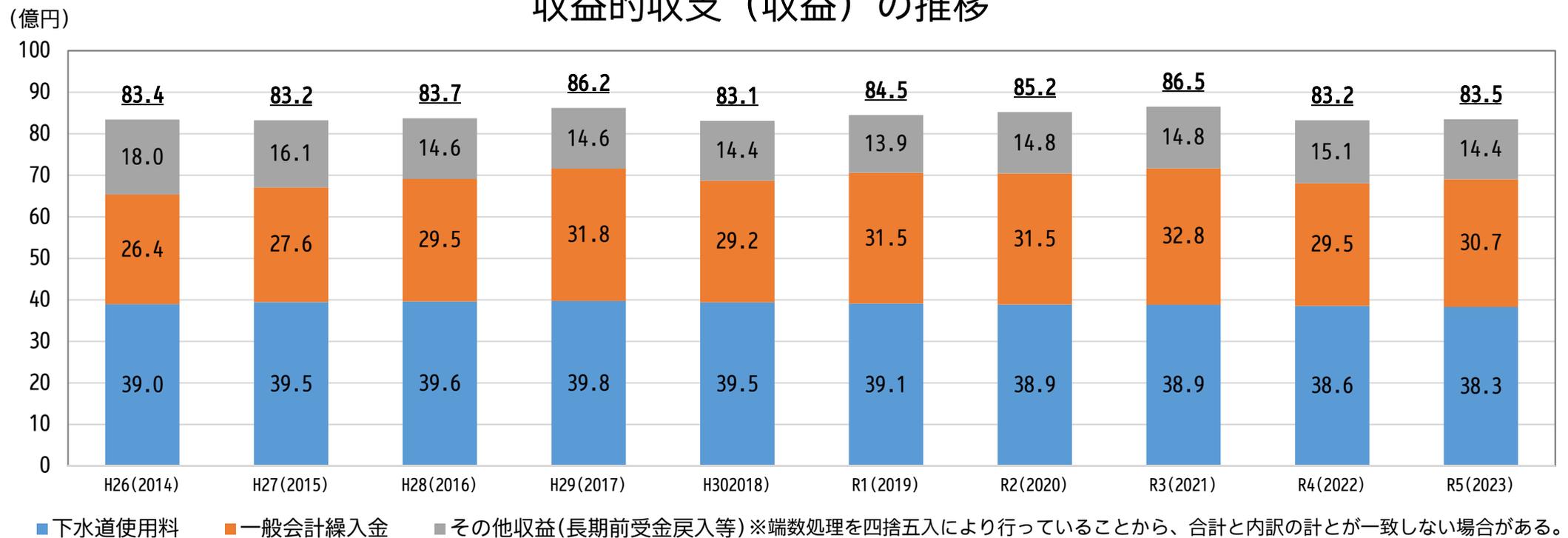
- 公共下水道接続人口 ⇒ 年度間で多少の増減はあるものの22万人台で推移し、R3年度以降、減少傾向
- 農業集落排水施設接続人口 ⇒ H27年度をピークに、毎年減少
- 公共下水道接続率 ⇒ 減少傾向
- 農業集落排水施設接続率 ⇒ H27年度以降73%台で推移

※ 公共下水道接続人口・・・公共下水道に接続している人口
 農業集落排水施設接続人口・・・農業集落排水施設に接続している人口
 公共下水道接続率・・・公共下水道人口に対する公共下水道接続人口の割合
 農業集落排水施設接続率・・・農業集落排水施設人口に対する農業集落排水施設接続人口の割合

2 下水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜） = 損益取引（当該年度の経済活動に伴い発生する収支）

収益的収支（収益）の推移

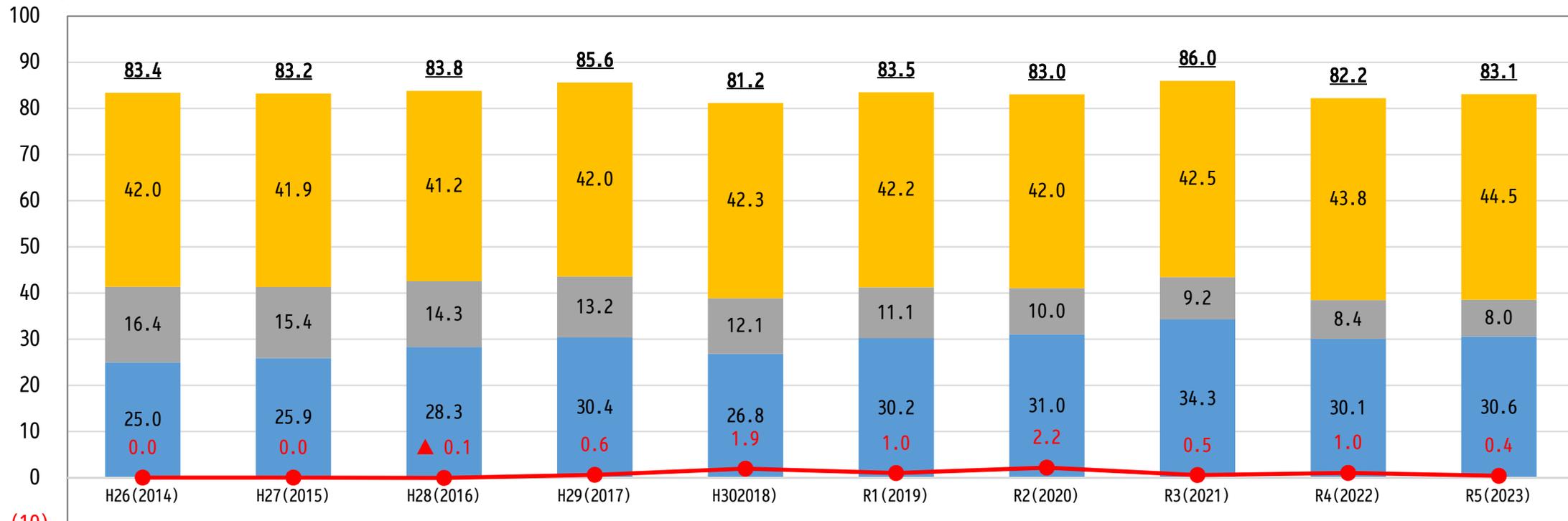


- ・ 総収益 ⇒ 年度間で増減はあるものの、83億～87億円規模で推移
- ・ 使用料 ⇒ 接続人口の減少に伴い減少傾向にある

※ 長期前受金戻入・・・施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの

収益的収支（費用）の推移

(億円)



■ 維持管理費等 ■ 企業債利息 ■ 減価償却費 ● 当年度純利益 ※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

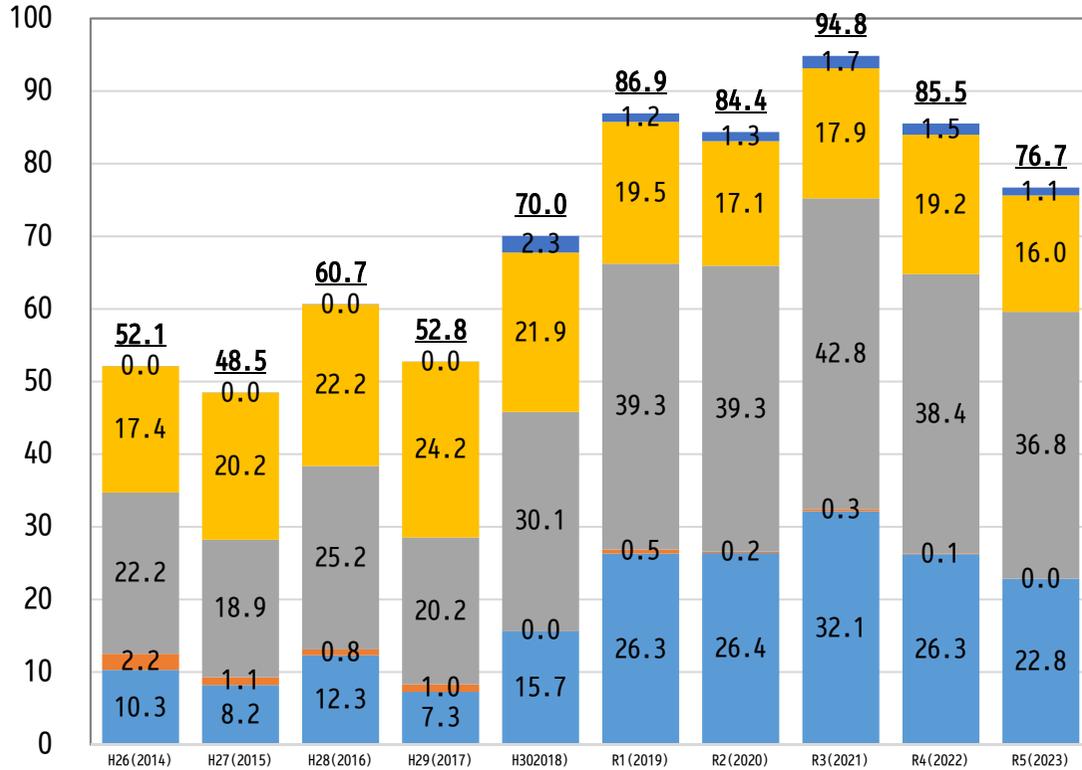
- ・ 総費用 ⇒ 年度間で増減はあるものの、約83.5億円前後で推移
- ・ 当年度純利益 ⇒ 微益ながらも横ばいで推移

※ 維持管理費等・・・人件費、流域下水道維持管理負担金、汚水・雨水施設の維持管理費 等
 企業債利息・・・施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
 減価償却費・・・償却資産の償却額
 当年度純利益・・・収益から費用を差引いた、事業活動等による利益

資本的収支（税込） = 資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）

資本的収支（収入）の推移

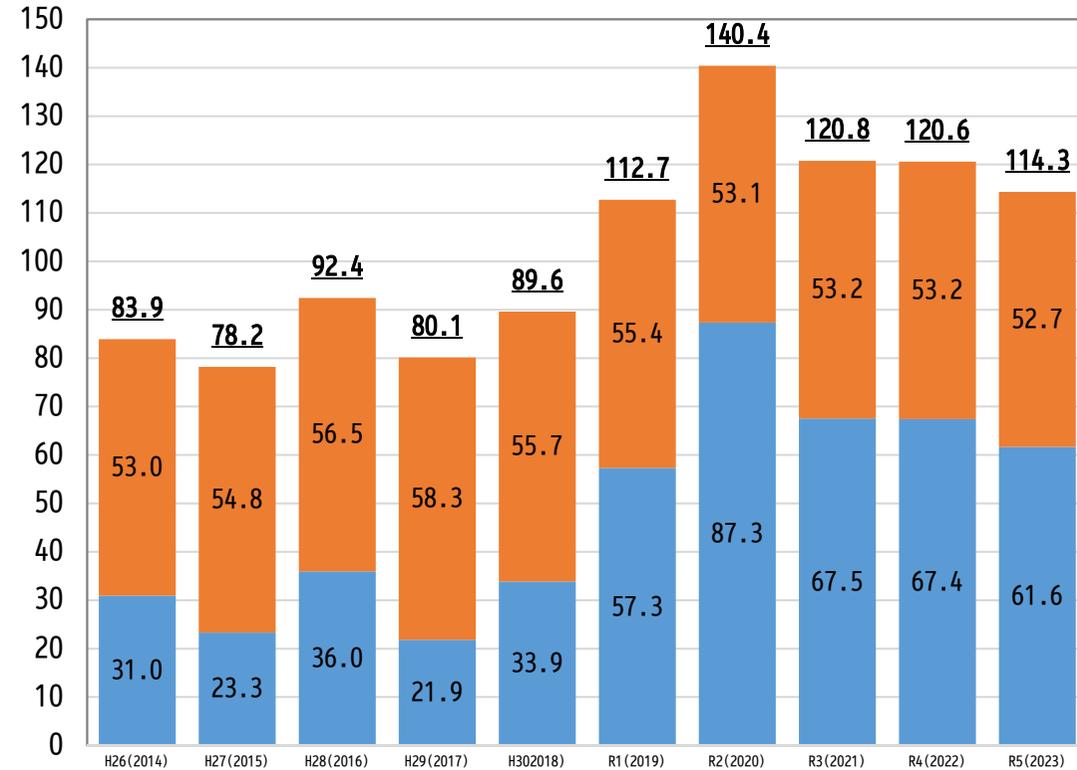
(億円)



■ 国・県補助金 ■ 工事負担金 ■ 企業債 ■ 一般会計繰入金 ■ その他収入

資本的収支（支出）の推移

(億円)



■ 建設改良費 ■ 企業債償還金

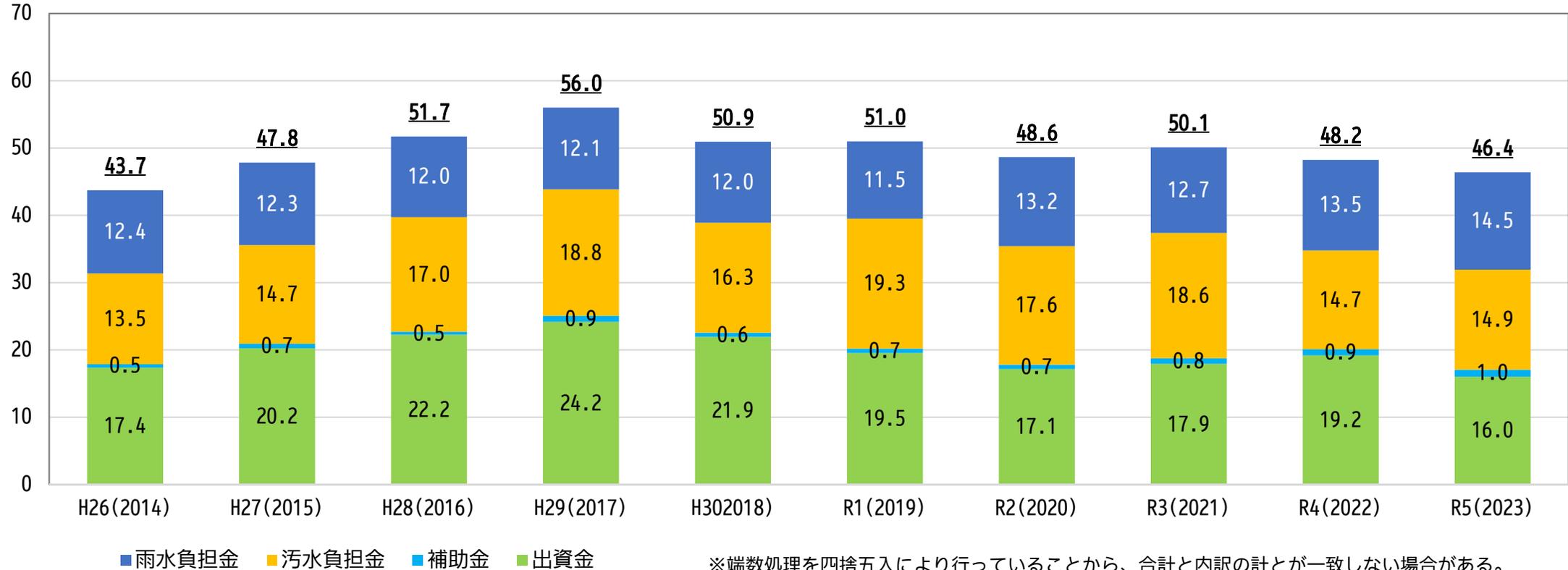
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- ・ 収入 ⇒ 補助金等は、R元年度以降、収入に占める割合が30%前後で推移
企業債は、R元年度以降、収入に占める割合が45%前後で推移し、R5年度は通常分に加えて、資本費平準化債を借り入れているため、約48%となっている
一般会計繰入金は、減少傾向
- ・ 支出 ⇒ 建設改良費は、R2年度以降、減少傾向
企業債償還金は、整備拡大期に借り入れた企業債の完済が進んでおり、減少傾向

一般会計からの繰入金の推移（直近10年間）

繰入金の推移

(億円)



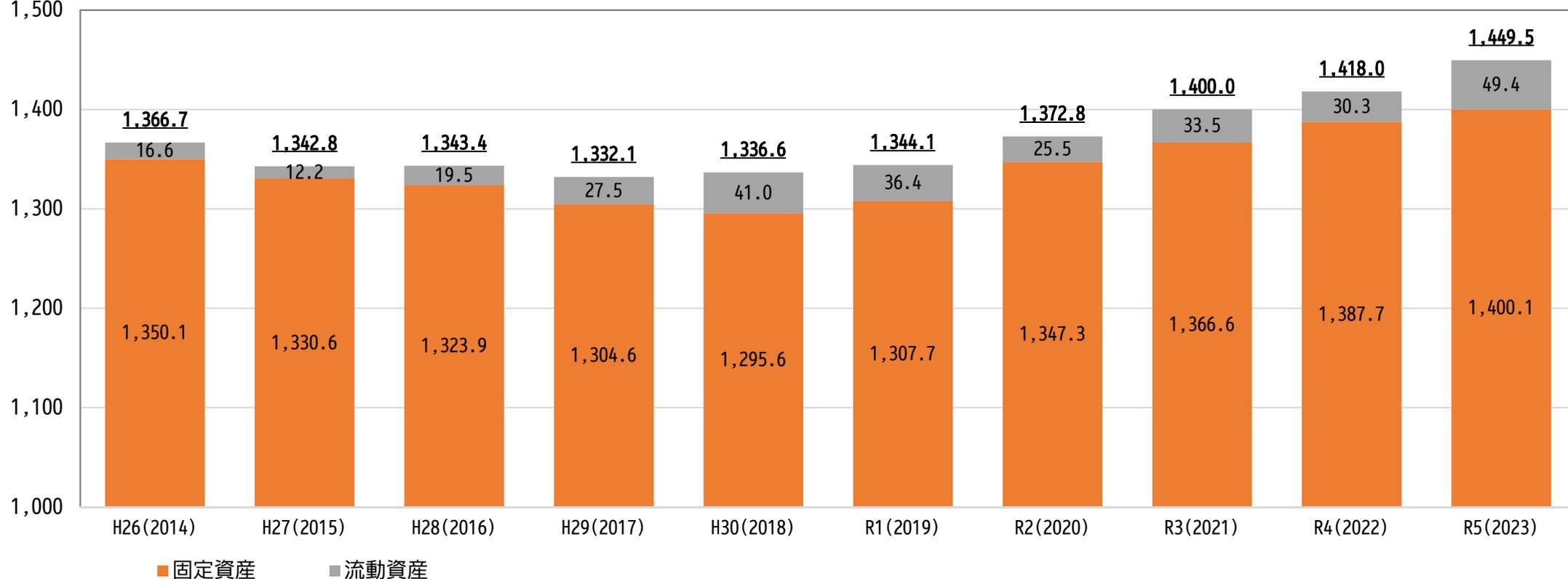
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

一般会計からの繰入金 ⇒ H29をピークに、出資金及び汚水負担金の減少に伴い減少傾向
 一方、近年気候変動による浸水被害軽減に要する整備費用の増加に伴い、一般会計繰入金に占める雨水負担金の割合は増加傾向

- ※ 雨水負担金・・・雨水処理経費に対する一般会計の負担金
- 汚水負担金・・・汚水処理経費に対する一般会計の負担金
- 補助金・・・浄化槽事業に要する人件費及び特定環境保全公共下水道事業に係る維持管理費等に対する一般会計からの補助金
- 出資金・・・施設整備等に係る一般会計からの出資金

貸借対照表（バランスシート）の推移

(億円)



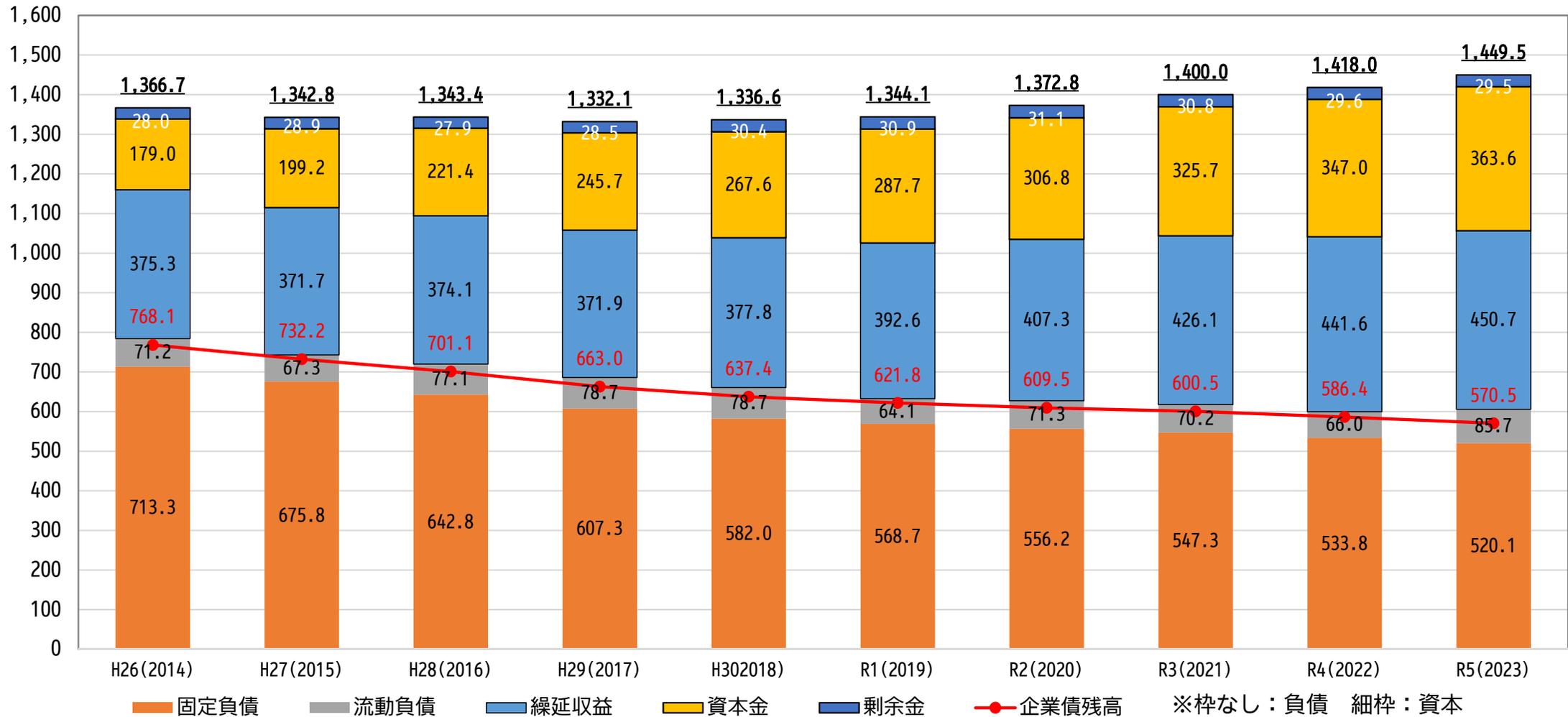
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- ・ 固定資産 ⇒ 雨水施設（雨水管・雨水貯留管など）の増加に伴い増加傾向
- ・ 流動資産 ⇒ 年度間で前払金及び未収金が増減

※ 固定資産・・・企業経営のため長期間継続して使用する資産
 流動資産・・・現金預金、未収金、前払金等

負債・資本の推移

(億円)



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- ・ 新規借入れ額よりも、過去に借入れた企業債の返済額が上回っていることにより、企業債残高が年々減少

※ 負債（企業債など）・・・企業活動に必要な資金の源泉で、将来支払義務のあるお金
 繰延収益（国庫補助金など）・・・固定資産（償却対象資産）取得するために、国等から交付された将来支払義務のないお金
 →次年度以降、減価償却（お金が減らない費用化）に合わせ、その見合い分を収益化（お金が増えない収益）する
 資本（資本金や積立金など）・・・負債と同様、企業活動に必要な資金の源泉を表したもので、将来支払義務のないお金